

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2016年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	「ロング・ショート戦略」による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。比較対象となるベンチマークは特に定めないものとします。	
主要運用対象	日本株ロングショート戦略ファンド	日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することもあります。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株ロングショート戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

日本株ロングショート 戦略ファンド (愛称：いつつぼし)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第20作成期

第38期(決算日 2026年1月26日)

第39期(決算日 2026年4月27日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、2026年4月27日に第39期決算を行いましたので、ここに第38期、第39期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

【運用報告書の表記について】

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率						
		円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第16作成期	30期(2024年1月25日)	9,803	150	9.0	4,255.86	12.5	95.5	0.1	△ 6.1	0.1	—	1,149
	31期(2024年4月25日)	10,128	150	4.8	4,520.84	6.2	96.1	0.1	△ 3.1	0.2	—	1,176
第17作成期	32期(2024年7月25日)	9,958	150	△ 0.2	4,608.88	1.9	93.5	0.1	△ 10.4	—	—	1,300
	33期(2024年10月25日)	9,453	150	△ 3.6	4,496.94	△ 2.4	95.3	0.1	△ 9.1	0.1	—	1,229
第18作成期	34期(2025年1月27日)	9,884	75	5.4	4,745.03	5.5	94.9	0.1	△ 6.1	0.1	—	1,275
	35期(2025年4月25日)	9,504	75	△ 3.1	4,573.10	△ 3.6	95.0	0.1	△ 11.1	0.2	—	1,212
第19作成期	36期(2025年7月25日)	10,204	75	8.2	5,147.20	12.6	94.8	0.1	—	0.1	—	872
	37期(2025年10月27日)	11,036	75	8.9	5,853.69	13.7	96.4	0.1	—	0.1	—	920
第20作成期	38期(2026年1月26日)	11,310	75	3.2	6,264.05	7.0	96.4	0.1	—	0.1	—	904
	39期(2026年4月27日)	11,603	75	3.3	6,652.35	6.2	95.0	0.2	—	0.3	—	923

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

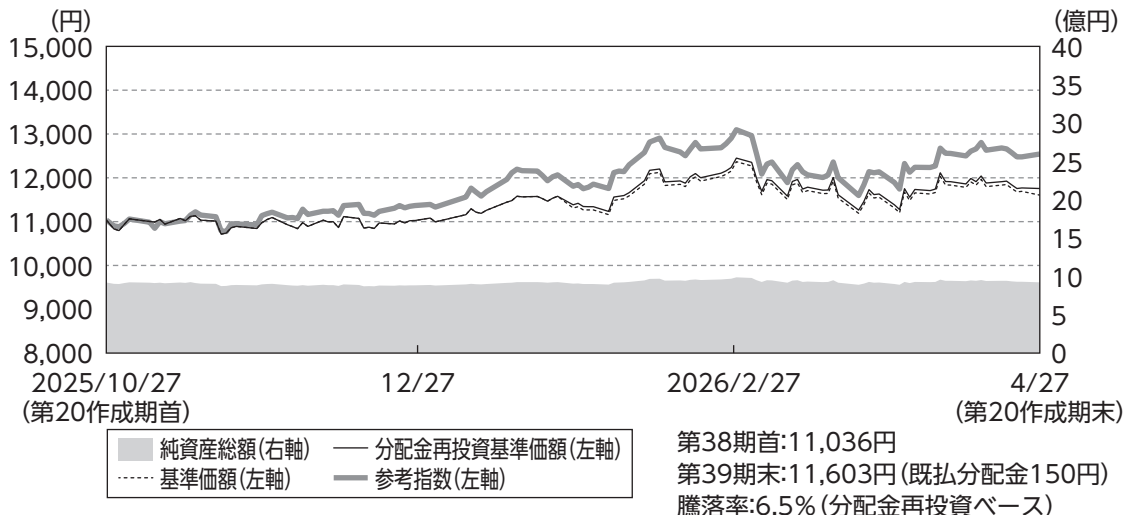
決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率						
		円	%	%	%	%	%	%	%	%
第38期	(期首)2025年10月27日	11,036	—	5,853.69	—	96.4	0.1	—	0.1	—
	10月末	11,063	0.2	5,865.99	0.2	92.7	0.1	—	0.1	—
	11月末	11,093	0.5	5,949.55	1.6	96.6	0.1	—	0.1	—
	12月末	10,996	△ 0.4	6,010.98	2.7	96.7	0.1	—	0.1	—
	(期末)2026年1月26日	11,385	3.2	6,264.05	7.0	96.4	0.1	—	0.1	—
第39期	(期首)2026年1月26日	11,310	—	6,264.05	—	96.4	0.1	—	0.1	—
	2026年1月末	11,267	△ 0.4	6,288.77	0.4	95.9	0.1	—	0.0	—
	2月末	12,368	9.4	6,947.17	10.9	96.8	0.2	—	0.1	—
	3月末	11,201	△ 1.0	6,229.53	△ 0.6	93.9	0.2	—	—	—
	(期末)2026年4月27日	11,678	3.3	6,652.35	6.2	95.0	0.2	—	0.3	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注4) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年10月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2026年2月:衆院選での与党大勝による政権基盤の安定や政策推進力への期待から海外勢とみられる買いが相場を押し上げたことや、日銀の早期利上げ観測の後退などが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。
- ・2026年4月:米国とイランの停戦協議進展への期待や米ハイテク株の上昇を背景に、AI・半導体関連株や値嵩株を中心に買いが優勢となり、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。

<下落要因>

- ・2026年1月:下旬、日米当局による為替介入への懸念から円高・ドル安が進行したことに加え、市場全体で利益確定売りが優勢となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナスに寄与しました。
- ・2026年3月:米国・イスラエルによるイランへの軍事作戦によってリスク回避の売りが強まったことや、原油高が重荷となったほか、米国の利下げ見通し後退や日本の利上げ観測が強まったことなどから売りが優勢となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2025年10月28日～期末2026年4月27日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は60,537.36円となり、期初前日の50,512.32円と比較して、+10,025.04円上昇し+19.85%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+798.66ポイント上昇し+13.64%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の2025年11月上旬は、米ハイテク株安の影響を受けて日本株は軟調な展開となり、特にAI関連株が大幅調整しました。中旬は割安株などが買われTOPIXが最高値を更新しました。米利下げ期待の後退で米国株が軟調になるとAI関連株を中心に売られました。米エヌビディアの好決算や円安ドル高の進展でやや持ち直しました。下旬は利下げ観測の高まり等で堅調な動きとなりました。12月上旬は、利益確定売りに加え、日銀の利上げ観測の高まりが重荷となり下落しましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.25%ポイントの利下げ決定により米国株高となり、TOPIXは過去最高値を更新しました。米消費者物価指数(CPI)の伸び率が予想を下回り米ハイテク株が反発すると日本株も買い戻されました。日銀は0.25%ポイントの利上げを実施しましたが、株価に大きな変動は見られませんでした。2026年1月は、欧米株式相場の上昇を背景に東京市場は年明けから堅調な動きとなり、中旬には衆議院解散の観測を契機に、日経平均株価、TOPIXともに終値で過去最高値を更新しました。下旬は為替介入への懸念から円高が進行し、月末にかけて市場全体で債券と株の併せ切りの動きが散見され、AI関連株等にも利益確定売りが出たことが相場の重荷となりました。2月は、衆院選で与党・自民党が事前報道の想定を上回る勝利となった結果、政権基盤の安定から高市政権の政策推進力が一段と高まるとの期待で、海外勢とみられる買いが相場を押し上げました。IT・物流業界の大幅下落が重荷となる展開もありましたが、下旬には米ハイテク株の上昇や日銀の早期利上げ観測後退の見方から、両指数ともに過去最高値を更新しました。3月は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、東京市場ではリスク回避とみられる売りが強まり、原油高も相場の重荷となりました。その後原油高が一服する局面では買い戻しが入ったものの、警戒感は収まらず軟調に推移しました。中旬のFOMCおよび日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されましたが、米国では利下げ見通しが後退し日本では利上げ観測が強まりました。4月は、米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測や米ハイテク株の上昇を受け東京市場は上昇しました。値嵩株が買われ、16日の日経平均は史上最高値を更新しました。その後利益確定に押される局面もありましたが、下旬には米国株の堅調や停戦協議進展への期待を背景に先物主導で値嵩株が買われ、27日に日経平均株価は終値で60,000円の大台を超え、歴史的な上昇を記録して終わりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下、マザーファンドとい
います。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マ
ザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としてい
るため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

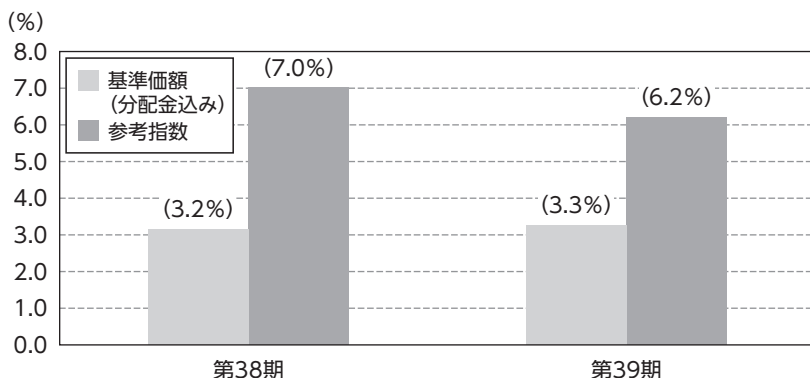
<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資
銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER(株価収益率)などのバリュエーション観点で過大評価され
ているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合
わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロ
ース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期
的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いま
した。当期間のネットポジション(ロング(買い)ポジションからショート(売り)ポジションを差し引いた
額の運用純資産額に対する割合)は、およそ+91%~+99%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行
い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第38期		第39期	
	2025年10月28日～2026年1月26日		2026年1月27日～2026年4月27日	
当期分配金	(円)	75	75	75
(対基準価額比率)	(%)	(0.66)	(0.64)	(0.64)
当期の収益	(円)	75	75	75
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,555	1,849	1,849

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期		項目の概要
	(2025年10月28日～2026年4月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	133	1.17	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,331円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(99)	(0.87)	
(販売会社)	(31)	(0.27)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	57	0.50	
(株式)	(56)	(0.49)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(1)	(0.01)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	33	0.29	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(7)	(0.06)	
(印刷費用)	(26)	(0.23)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(-)	(-)	
(e) 実績報酬	200	1.77	実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。
合計	423	3.73	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

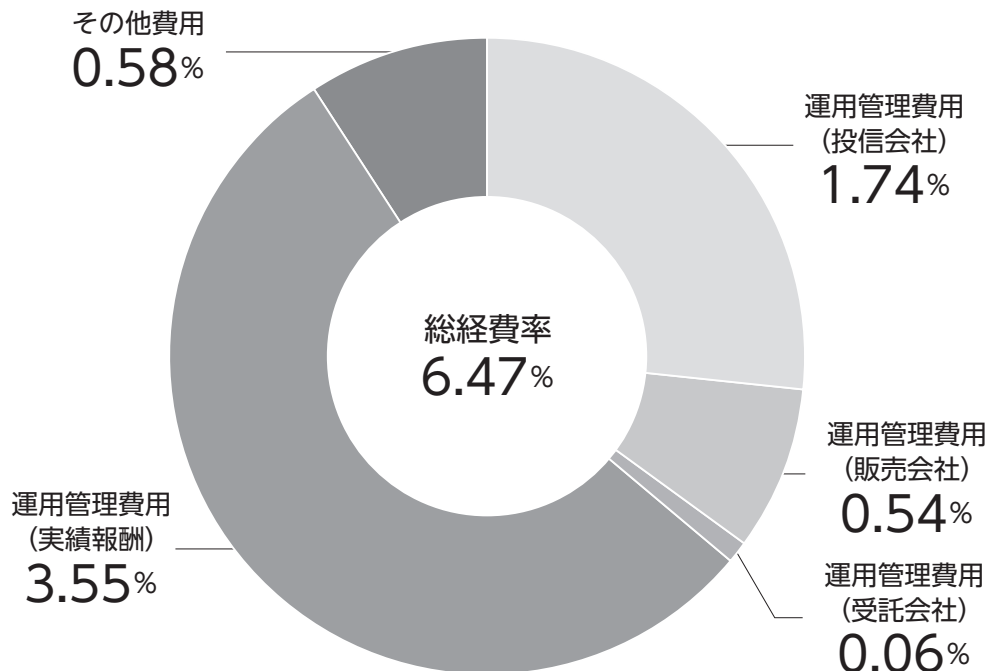
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は6.47%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買及び取引の状況（2025年10月28日～2026年4月27日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	第38期～第39期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株ロングショート戦略マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 32,670	千円 91,200

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第38期～第39期	
	日本株ロングショート戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,556,372千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,454,766千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.13	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2025年10月28日～2026年4月27日）

(1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	19.2	177,823	9,261	キオクシアホールディングス	15.1	192,255	12,732
キオクシアホールディングス	11.8	151,826	12,866	ソフトバンクグループ	16.3	167,750	10,291
古河電気工業	3.3	53,503	16,213	古河電気工業	3.7	74,522	20,141
みずほフィナンシャルグループ	8.4	50,142	5,969	みずほフィナンシャルグループ	8.4	50,336	5,992
安川電機	8.5	40,080	4,715	日本マイクロニクス	6.3	45,957	7,294
日本電気	8.7	36,212	4,162	キーエンス	0.7	38,966	55,666
東京海上ホールディングス	5.6	36,082	6,443	住友電気工業	4.9	37,363	7,625
キーエンス	0.6	34,837	58,062	トヨタ自動車	10.8	33,988	3,147
東京エレクトロン	0.9	34,438	38,265	S C R E E Nホールディングス	2.6	31,555	12,136
日本マイクロニクス	4.6	32,264	7,013	安川電機	6.9	30,252	4,384

(注) 金額は受渡代金。

(2) オプション取引

種類別	コール・ プット別	買建				売建			
		新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	プット	24	14	—	15	—	—	—	—

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年10月28日～2026年4月27日）

（1）利害関係人との取引状況

<日本株ロングショート戦略ファンド>

該当事項はございません。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

区分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,215	百万円 2,209	% 99.7	百万円 2,341	百万円 2,341	% 100.0

平均保有割合 60.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第38期～第39期
売買委託手数料総額 (A)	4,608千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,507千円
(B) / (A)	97.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細 (2026年4月27日現在)

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第37期末)	当作成期末 (第39期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株ロングショート戦略マザーファンド	342,453	309,782	909,986

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年4月27日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項目	当作成期末 (第39期末)	
	評価額	比率
	千円	%
日本株ロングショート戦略マザーファンド	909,986	96.9
コール・ローン等、その他	29,450	3.1
投資信託財産総額	939,436	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年1月26日現在 2026年4月27日現在

項目	第38期末	第39期末
(A) 資産	930,241,797円	939,436,943円
コール・ローン等	36,755,288	29,450,045
日株ロングショート戦略マザーファンド	893,486,509	909,986,898
(B) 負債	25,448,413	16,099,396
未払収益分配金	6,000,022	5,968,177
未払信託報酬	18,110,782	8,793,408
その他未払費用	1,337,609	1,337,811
(C) 純資産総額(A-B)	904,793,384	923,337,547
元本	800,003,029	795,757,054
次期繰越損益金	104,790,355	127,580,493
(D) 受益権総口数	800,003,029口	795,757,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,310円	11,603円

(注1) 当ファンドの期首元本額は834,106,442円、期中追加設定元本額は1,306,021円、期中一部解約元本額は39,655,409円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第38期1.1310円、第39期1.1603円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第38期 自2025年10月28日 至2026年1月26日

第39期 自2026年1月27日 至2026年4月27日

項目	第38期	第39期
(A) 有価証券売買損益	47,239,694円	39,435,156円
売買益	47,466,704	39,700,389
売買損	△ 227,010	△ 265,233
(B) 信託報酬等	△ 19,448,391	△ 10,131,219
(C) 当期損益金(A+B)	27,791,303	29,303,937
(D) 前期繰越損益金	96,723,870	117,867,284
(E) 追加信託差損益金	△ 13,724,796	△ 13,622,551
(配当等相当額)	5,937,656	5,936,456
(売買損益相当額)	△ 19,662,452	△ 19,559,007
(F) 合計(C+D+E)	110,790,377	133,548,670
(G) 収益分配金	△ 6,000,022	△ 5,968,177
次期繰越損益金(F+G)	104,790,355	127,580,493
追加信託差損益金	△ 13,724,796	△ 13,622,551
(配当等相当額)	5,938,575	5,936,458
(売買損益相当額)	△ 19,663,371	△ 19,559,009
分配準備積立金	118,515,151	141,203,044
繰越損益金	0	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第38期	第39期
	自2025年10月28日 至2026年1月26日	自2026年1月27日 至2026年4月27日
費用控除後の配当等収益額	690,248円	5,487,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	27,101,055	23,816,287
収益調整金	5,938,575	5,936,458
分配準備積立金	96,723,870	117,867,284
当ファンドの分配対象収益額	130,453,748	153,107,679
当ファンドの期末残存口数	800,003,029口	795,757,054口
1万口当たり収益分配対象額	1,630.66円	1,924.05円
1万口当たり分配金額	75	75
収益分配金金額	6,000,022	5,968,177

★分配金のお知らせ

決算期	第38期	第39期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	75円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足することに伴い、本ファンドの信託約款におきましても2026年4月1日約款変更を行いました。

<補足情報>

下記は、日本株ロングショート戦略マザーファンド全体（518,180千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前作成期末 (第37期末)	当作成期末(第39期末)		銘柄	前作成期末 (第37期末)	当作成期末(第39期末)	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				機械 (6.0%)			
INPEX	—	1.6	6,288	ツガミ	4.5	—	—
建設業 (4.0%)				ディスコ	—	0.1	7,603
大成建設	—	0.6	9,780	ナブテスコ	2.0	1.8	9,057
清水建設	4.8	4.8	13,984	三井海洋開発	—	0.6	7,620
長谷工コーポレーション	—	3.0	8,170	小松製作所	1.3	—	—
鹿島建設	3.8	—	—	日立建機	1.0	—	—
西松建設	—	2.5	14,322	荏原製作所	—	1.2	6,535
熊谷組	—	3.4	4,998	ダイキン工業	—	0.3	6,442
ユアテック	1.1	1.1	2,860	オルガノ	0.9	0.4	6,520
住友電設	1.5	—	—	ダイフク	—	1.1	7,169
新日本空調	1.4	1.4	4,795	三井E&S	—	1.2	6,896
三機工業	3.0	—	—	三菱重工業	3.6	4.8	22,507
食料品 (0.3%)				IHI	1.8	2.6	7,542
日本ハム	1.3	—	—	電気機器 (17.1%)			
ライフドリンク カンパニー	—	3.0	4,194	キョクシアホールディングス	3.7	0.4	14,188
味の素	1.5	—	—	イビデン	1.1	0.6	7,602
梅乃宿酒造	—	0.1	118	パワーエックス	—	1.4	12,558
化学 (1.8%)				ミネベアミツミ	3.0	2.7	8,297
レゾナック・ホールディングス	0.5	—	—	日立製作所	1.5	2.2	11,783
住友化学	15.0	—	—	三菱電機	3.0	3.3	19,958
信越化学工業	—	2.0	13,898	安川電機	1.5	3.1	16,932
伊勢化学工業	0.3	1.9	9,671	シンフォニアテクノロジー	0.6	0.8	10,936
アイカ工業	1.5	—	—	HPCシステムズ	2.3	2.3	5,952
花王	1.7	0.6	3,571	寺崎電気産業	2.0	0.4	1,624
医薬品 (0.5%)				日本電気	3.7	5.7	26,362
ペプチドリーム	—	6.0	7,110	富士通	4.0	2.9	11,092
ガラス・土石製品 (1.0%)				ルネサスエレクトロニクス	—	2.5	7,810
日東紡績	—	0.4	10,940	ソニーグループ	3.5	7.0	22,316
品川リフラ	2.0	2.0	3,820	TDK	6.0	—	—
非鉄金属 (3.9%)				santec Holdings	0.4	—	—
三井金属	—	0.3	11,790	ヒロセ電機	0.8	—	—
住友金属鉱山	1.5	0.6	5,759	古野電気	0.8	0.2	1,428
古河電気工業	1.0	0.6	25,572	キーエンス	0.2	0.1	7,318
住友電気工業	1.9	0.8	8,048	日本マイクロニクス	1.7	—	—
フジクラ	—	1.0	6,347	ファナック	2.3	2.3	16,688
金属製品 (0.5%)				ローム	3.0	—	—
SUMCO	—	3.0	7,138	村田製作所	4.0	2.1	10,323
				指月電機製作所	7.5	7.5	7,785

銘柄	前作成期末 (第37期末)		当作成期末 (第39期末)	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
SCREENホールディングス	0.4	0.6	6,483	
東京エレクトロン	—	0.5	23,550	
輸送用機器 (2.6%)				
ダイハツインフィニアース	—	0.6	1,715	
川崎重工業	0.9	3.3	10,206	
名村造船所	2.7	2.0	8,260	
内海造船	—	0.1	1,198	
トヨタ自動車	5.0	2.2	6,747	
武蔵精密工業	2.0	—	—	
アイシン	2.0	—	—	
スズキ	3.6	6.0	10,656	
精密機器 (—%)				
北里コーポレーション	0.1	—	—	
その他製品 (3.9%)				
テクセンドフォトマスク	0.1	—	—	
トランザクション	18.4	18.4	21,104	
バンダイナムコホールディングス	2.8	5.0	18,410	
任天堂	0.7	2.2	17,364	
陸運業 (2.7%)				
東急	—	3.0	5,008	
京浜急行電鉄	—	6.0	9,315	
小田急電鉄	4.5	—	—	
京王電鉄	1.5	—	—	
京成電鉄	8.0	16.0	18,232	
東日本旅客鉄道	2.0	—	—	
西日本旅客鉄道	2.0	—	—	
阪急阪神ホールディングス	—	1.5	6,802	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
三菱倉庫	—	8.0	10,728	
安田倉庫	—	2.5	5,577	
情報・通信業 (17.5%)				
コーエーテクモホールディングス	—	4.0	6,446	
ブレインパッド	9.6	—	—	
アイスタイル	—	10.0	4,700	
エムアップホールディングス	3.6	20.4	14,626	
セレス	5.0	—	—	
セック	2.4	2.4	6,945	
インターネットイニシアティブ	—	2.0	5,455	
I G ポート	2.0	—	—	
ラクス	5.6	—	—	
PKSHA Technology	2.8	—	—	
野村総合研究所	1.3	0.5	2,204	
サイバーソリューションズ	0.1	—	—	
ワンキャリア	—	2.5	4,605	
Finatextホールディングス	5.5	—	—	
JMDC	4.8	5.0	16,825	

銘柄	前作成期末 (第37期末)		当作成期末 (第39期末)	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
トレンドマイクロ	0.4	1.2	6,571	
日本オラクル	0.8	—	—	
電通総研	1.2	4.0	8,568	
東映アニメーション	3.2	6.0	15,672	
都築電気	3.2	—	—	
TBSホールディングス	3.0	3.0	16,650	
日本テレビホールディングス	3.4	3.4	10,305	
テレビ朝日ホールディングス	4.5	4.5	14,490	
スカパーJ SAT	11.2	8.4	25,956	
NTT	80.0	40.0	6,048	
ソフトバンク	20.0	—	—	
光通信	0.7	0.7	27,720	
KADOKAWA	4.9	3.7	13,001	
東宝	0.8	4.0	5,744	
カブコン	—	3.0	10,395	
SCSK	1.3	—	—	
コナミグループ	0.2	0.2	3,961	
ソフトバンクグループ	1.0	5.1	29,804	
卸売業 (10.6%)				
伊藤忠食品	0.6	—	—	
テンボスホールディングス	1.2	—	—	
神戸物産	—	1.5	4,089	
あいホールディングス	2.5	2.5	6,692	
ハビネット	3.8	—	—	
伊藤忠商事	2.0	9.5	18,297	
丸紅	2.2	2.2	13,002	
三井物産	6.0	6.0	34,140	
住友商事	—	2.4	13,663	
三菱商事	6.0	7.7	37,037	
キャノンマーケティングジャパン	0.6	1.2	4,368	
サンリオ	2.1	17.2	16,536	
PALTAC	—	1.6	7,432	
小売業 (7.1%)				
パルグループホールディングス	2.5	—	—	
エディオン	2.8	—	—	
セリア	1.5	3.0	10,410	
マツキョココカラ&カンパニー	—	2.0	4,670	
三越伊勢丹ホールディングス	—	2.0	5,887	
コイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5.0	5.0	4,215	
コスモス薬品	0.8	2.5	15,525	
セブン&アイ・ホールディングス	—	2.0	3,757	
TOKYO BASE	—	10.0	4,110	
ブルーゾーンホールディングス	1.6	11.0	19,464	
HUMAN MADE	—	0.6	2,946	
yutori	—	0.5	1,020	
良品計画	4.0	—	—	

銘柄	前作成期末 (第37期末)		当作成期末(第39期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	25.0	12.6	11,523	
ゼンショーホールディングス	0.4	0.4	3,296	
ライフコーポレーション	3.0	3.0	7,548	
しまむら	0.4	1.2	3,968	
サンドラッグ	—	1.4	5,293	
銀行業 (6.1%)				
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.2	1.2	13,440	
九州フィナンシャルグループ	15.0	4.4	5,423	
西日本フィナンシャルホールディングス	5.0	1.5	5,752	
十六フィナンシャルグループ	—	3.0	5,949	
群馬銀行	5.3	2.4	4,863	
秋田銀行	—	0.5	2,670	
山梨中央銀行	—	1.1	5,654	
大分銀行	1.0	4.5	9,031	
セブン銀行	63.5	75.2	19,770	
高知銀行	1.5	1.6	1,668	
大光銀行	1.0	0.5	1,190	
愛媛銀行	1.0	1.7	2,947	
トマト銀行	4.0	1.8	2,750	
栃木銀行	18.0	9.7	8,836	
証券、商品先物取引業 (-%)				
マネックスグループ	14.0	—	—	
保険業 (2.4%)				
FPパートナー	6.0	9.5	20,681	
東京海上ホールディングス	—	2.0	14,328	
その他金融業 (0.9%)				
アイフル	11.2	—	—	
アコム	24.0	27.0	13,375	
不動産業 (6.4%)				
GLC GROUP	9.2	8.2	8,856	
SREホールディングス	2.2	—	—	

銘柄	前作成期末 (第37期末)		当作成期末(第39期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス	5.5	—	—	
ビーロッド	3.0	—	—	
グローバル・リンク・マネジメント	3.0	2.0	3,834	
GA technologies	6.5	—	—	
ミガロホールディングス	10.0	—	—	
三井不動産	5.0	8.0	13,608	
三菱地所	5.0	5.7	25,211	
京阪神ビルディング	1.5	3.5	6,223	
住友不動産	2.3	5.6	26,185	
テーオーシー	7.5	7.5	7,515	
ゴールドクレスト	4.0	—	—	
エスコ	—	1.5	1,800	
サービス業 (3.2%)				
エムスリー	—	2.0	3,030	
オリエンタルランド	1.5	2.0	4,775	
ラウンドワン	7.0	—	—	
サイバーエージェント	2.0	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	2.0	4.2	13,545	
シグマックス・ホールディングス	5.8	15.6	10,155	
リクルートホールディングス	—	1.0	7,302	
ペイカレント	0.7	0.3	1,521	
ジャパンエベーターサービスホールディングス	3.0	3.0	4,675	
ミダックホールディングス	1.6	—	—	
NexTone	1.0	—	—	
エフ・コード	1.0	—	—	
AViC	1.8	1.4	2,065	
藤田観光	0.5	—	—	
合計	株数・金額	693	642	1,467,609
	銘柄数 (比率)	152銘柄	148銘柄	<96.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種類別		コール・ プット別	当作成期末 (第39期末)	
			買建額	売建額
国 内	日経225オプション	プット	百万円	百万円
			4	—

(3) 信用取引期末残高

	当作成期末 (第39期末)	
	売建株数	売建評価額
国内株式	千株 0.8	千円 2,510

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★売買及び取引の状況 (2025年10月28日～2026年4月27日)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		699	2,215,269	815	2,341,103
		(65)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	プット	百万円 24	百万円 14	百万円 -	百万円 15	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。

日本株ロングショート戦略マザーファンド

第9期運用報告書 [決算日 2025年6月30日]

[計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日]

「日本株ロングショート戦略マザーファンド」は、2025年6月30日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年6月30日から無期限です。
運用方針	「ロング・ショート戦略」により絶対リターンを獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファンドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをいいます。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率						
第5期(2021年6月29日)	19,254	29.0	3,079.91	28.5	95.1	1.2	△5.4	0.2	—	1,793
第6期(2022年6月29日)	16,517	△14.2	3,064.14	△0.5	98.0	0.8	△9.2	0.2	—	1,635
第7期(2023年6月29日)	19,421	17.6	3,817.70	24.6	97.4	0.1	—	0.1	—	1,695
第8期(2024年7月1日)	22,166	14.1	4,803.47	25.8	96.0	0.1	△4.5	0.1	—	1,882
第9期(2025年6月30日)	23,656	6.7	4,974.53	3.6	97.8	0.1	—	0.1	—	1,410

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引売建比率	株式先物組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率		騰落率					
(期首) 2024年7月1日	22,166	—	4,803.47	—	96.0	0.1	△4.5	0.1	—
7月末	22,233	0.3	4,752.72	△1.1	98.1	0.1	△12.2	0.0	—
8月末	21,885	△1.3	4,615.06	△3.9	98.1	0.1	△15.0	0.1	—
9月末	22,002	△0.7	4,544.38	△5.4	97.2	0.1	△8.7	0.1	—
10月末	21,683	△2.2	4,629.83	△3.6	96.1	0.1	△6.1	0.2	—
11月末	22,126	△0.2	4,606.07	△4.1	96.8	0.3	△6.0	0.2	—
12月末	22,822	3.0	4,791.22	△0.3	94.7	0.1	△9.1	0.1	—
2025年1月末	22,773	2.7	4,797.95	△0.1	97.5	0.1	△10.2	0.0	—
2月末	22,019	△0.7	4,616.34	△3.9	96.0	0.1	—	0.6	—
3月末	22,223	0.3	4,626.52	△3.7	91.5	0.1	△7.1	0.3	—
4月末	22,089	△0.3	4,641.96	△3.4	97.2	0.1	△14.4	0.1	—
5月末	22,847	3.1	4,878.83	1.6	96.7	0.1	△6.8	0.1	—
(期末) 2025年6月30日	23,656	6.7	4,974.53	3.6	97.8	0.1	—	0.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率および株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首22,166円からスタートし、期末は23,656円となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER（株価収益率）などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ+67%～+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2024年7月2日～期末2025年6月30日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は40,487.39円となり、期初前日の39,631.06円と比較して+856.33円上昇し+2.16%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+171.06ポイント上昇し+3.56%の上昇率となりました。

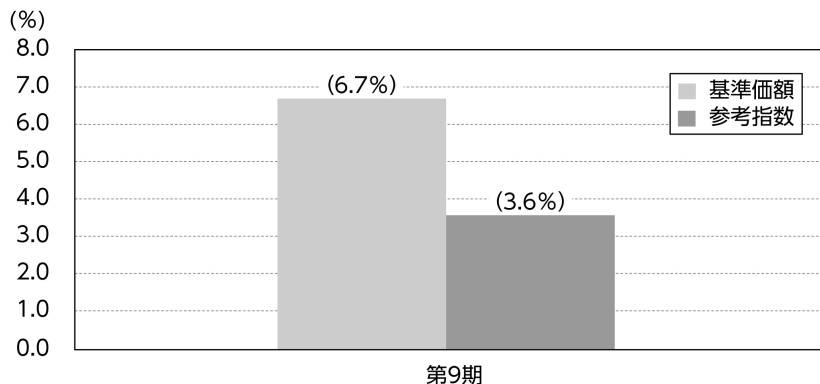
日本株式市場は、当期初の7月、低調な米国経済指標を受け、年内の米利下げ観測を好感したリスク選好の動きが強まり、TOPIXや日経平均株価は終値で史上最高値を更新しました。しかし月中からは、米国の利下げ観測に加え、日銀の利上げ観測や通貨当局による円買い介入報道をきっかけに円高が急加速し、相場の重荷となって下落に転じました。8月は、円高進行を背景に1日、2日と大幅に下落しました。その後、米国雇用統計の失業率悪化を嫌気した円キャリートレードの巻き戻しも加速し、5日には日経平均株価が史上最大となる4,451円安を記録しました。しかし、その後は堅調な米経済指標や円安への反転を背景に急反発するなど、値動きの荒い展開となりました。9月前半は、米国の景気後退懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢から円高が進んだことで一時下落しました。しかし中旬、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利下げを決定した一方、パウエルFRB議長が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことでドル高円安に振れると、輸出関連株を中心に堅調に推移しました。月末には、自民党新総裁に石破茂氏が選出されたことで、市場が織り込んでいた高市早苗氏優勢（金融緩和継続期待）からの円安株高の反動が生じ、大幅な円高株安となりました。10月は、9月末の「石破ショック」の反動や堅調な米雇用統計、円安進行を追い風に上昇しました。しかし中旬以降、衆議院総選挙で与党の苦戦が予想される中、投資家の様子見姿勢が強まり株価は軟調に推移しました。結果的に与党が過半数割れとなったものの、市場は想定内と受け止め、月末にかけてアク抜け感から反発しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝わると、同氏が掲げる減税や規制緩和への期待から株価は大幅に上昇しました。当選が確実になると、米主要株価指数が史上最高値を更新したことや円安進行も好感され、堅調地合いを維持しました。しかし中旬以降は、トランプ氏の政策がインフレを加速させるとの警戒感から米長期金利が上昇し、月末にかけて相場の重荷となりました。12月に入ると、米国の利下げ継続期待から米国株が上昇し、日本株も連れ高となりました。しかし、米FOMC（連邦公開市場委員会）が利下げを決定しつつも2025年の利下げには慎重な姿勢を示すと、米長期金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日銀が利上げを見送ったことを受け、円安が進み相場は上昇に転じました。2025年1月は、FRBの追加利下げ観測の後退や日銀の追加利上げ観測が重荷となり下落して始まりました。しかし、トランプ米大統領の就任後はAI（人工知能）への投資期待から上昇しました。月末にかけては、同大統領がカナダ、メキシコ、中国への関税導入に言及したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。2月は、前月末からの流れを引き継ぎ大幅下落で始まりました。米国による追加関税の発動と先送りの報道が出るたびに相場は上下動を繰り返し、上値の重い展開が続きました。下旬にかけては、日銀の追加利上げ観測による国内長期金利の上昇や、米国経済の後退懸念に伴う円高進行、米ハイテク株の軟調さが嫌気され、下落基調を強めました。3月上旬は、米国の関税政策や円高への懸念か

ら上値の重い展開が続きましたが、堅調な米経済指標を受けて景気後退懸念が和らぎ、米国株高に連れて反発しました。しかし下旬には、トランプ米大統領による関税強化策への根強い懸念から、再び下落基調となりました。4月上旬、米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ米大統領が「相互関税」の詳細を発表したことを受け、相場は急落しました。米国債の売りも重なり、金融市場は一時暴落寸前の状況まで緊迫しました。しかし、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時適用停止が発表されると急反発し、その後も日米交渉進展への期待感を追い風に上昇しました。5月は、トランプ米大統領による英国との貿易協定合意や、米中貿易協議での「著しい進展」の発表など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎました。これを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調となりました。しかし中旬、格付け会社ムーディーズによる米国債格下げをきっかけに米長期金利が急騰すると、相場の重荷となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きました。しかし下旬に入ると、地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、東京市場でもAI関連株が相場を牽引し、当期末にかけて、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2024年7月2日~2025年6月30日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料	444	1.98	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(426)	(1.90)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(17)	(0.08)	
(信用)	(1)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.00	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	444	1.98	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（22,363円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2024年7月2日～2025年6月30日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,267	9,907,925	4,595	10,460,089
		(78)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引

種類別		新規売付		決済	
		株数	金額	株数	金額
国	国内株式	千株	千円	千株	千円
内		6	23,832	6	25,075

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	10,277	10,464

(注) 金額は受渡代金。

(4) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国	株式指数	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内			64	121	-	40	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,368,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,695,194千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	12.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	48,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,653千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	29.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等 (2024年7月2日～2025年6月30日)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,907	百万円 9,863	% 99.5	百万円 10,460	百万円 10,432	% 99.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	34,860千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33,488千円
(B) / (A)	96.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2024年7月2日～2025年6月30日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	13.7	343,691	25,086	東京エレクトロン	13.4	327,656	24,451
ディスコ	7.5	301,865	40,248	ディスコ	7.4	289,105	39,068
トヨタ自動車	89.6	244,415	2,727	みずほフィナンシャルグループ	67.4	232,763	3,453
みずほフィナンシャルグループ	69.3	243,029	3,506	トヨタ自動車	82.0	223,243	2,722
三菱UFJフィナンシャル・グループ	132.6	224,309	1,691	三菱UFJフィナンシャル・グループ	134.2	221,256	1,648
古河電気工業	29.1	147,888	5,082	古河電気工業	28.3	162,093	5,727
三井住友フィナンシャルグループ	29.5	128,017	4,339	フジクラ	25.6	143,346	5,599
フジクラ	22.5	119,744	5,321	三井住友フィナンシャルグループ	29.5	128,526	4,356
アドバンテスト	14.9	108,038	7,250	アドバンテスト	17.1	121,922	7,129
TDK	49.0	103,681	2,115	楽天グループ	128.7	111,955	869

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	TOPIX先物	—	—	10,136	10,325
	日経225先物	—	—	71	71
	ミニTOPIX先物	—	—	68	67

(3) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経225先物	プット	64	121	—	40	—	—	—	—

★組入資産の明細（2025年6月30日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末		銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (4.8%)				アマダ	6.0	—	—
大林組	5.4	—	—	F U J I	—	4.5	12,091
清水建設	—	8.0	12,888	ディスコ	0.1	0.2	8,526
鹿島建設	—	3.8	14,299	タツモ	1.0	—	—
ナカノフドー建設	19.0	—	—	SMC	—	0.3	15,612
ユアテック	2.7	1.1	2,329	小松製作所	2.5	1.9	9,000
住友電設	1.5	2.3	14,191	日立建機	—	2.5	10,750
新日本空調	0.9	1.4	3,364	ローツェ	0.2	—	—
三機工業	—	3.0	12,150	ダイキン工業	0.3	—	—
日揮ホールディングス	—	6.0	7,497	オルガノ	—	0.9	8,100
太平電業	2.5	—	—	栗田工業	0.4	1.3	7,407
大気社	2.5	—	—	C K D	0.5	—	—
ダイダン	1.4	—	—	竹内製作所	1.4	—	—
食料品 (0.9%)				NTN	25.0	—	—
山崎製パン	2.0	—	—	三菱重工業	1.2	5.4	19,494
寿スピリッツ	7.0	—	—	I H I	—	0.5	7,820
味の素	1.9	3.0	11,727	電気機器 (15.8%)			
ニチレイ	1.4	—	—	ミネベアミツミ	2.0	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	26	—	—	日立製作所	1.2	0.9	3,784
繊維製品 (0.6%)				三菱電機	3.6	3.9	12,132
ゴールドウイン	1.4	1.0	8,117	安川電機	—	3.0	9,807
化学 (2.5%)				シンフォニアテクノロジー	0.7	1.5	14,640
レゾナック・ホールディングス	2.0	—	—	KOKUSAI ELECTRIC	1.5	—	—
日産化学	1.7	—	—	ニデック	1.1	—	—
信越化学工業	1.5	3.4	16,224	H P C システムズ	—	2.3	4,505
三菱瓦斯化学	5.5	—	—	テラプローブ	0.4	—	—
アイカ工業	—	3.0	10,794	日本電気	—	5.5	23,204
トリケミカル研究所	1.5	—	—	富士通	4.0	9.0	31,635
A D E K A	1.7	—	—	ルネサスエレクトロニクス	2.5	—	—
花王	—	1.1	7,102	アルバック	0.8	—	—
医薬品 (—%)				ソニーグループ	0.3	6.0	22,380
P R I S M B i o L a b	0.1	—	—	T D K	2.0	7.6	12,885
ガラス・土石製品 (0.6%)				アルプスアルパイン	5.0	—	—
太平洋セメント	2.0	2.3	8,243	メイコー	1.6	—	—
東洋炭素	1.4	—	—	ヒロセ電機	0.7	1.1	19,206
黒崎播磨	2.5	—	—	T O A	2.1	—	—
非鉄金属 (0.9%)				アドバンテスト	3.0	0.8	8,524
大阪チタニウムテクノロジーズ	4.0	—	—	キーエンス	0.2	0.3	17,352
古河電気工業	—	0.8	5,626	日本マイクロニクス	1.0	—	—
フジクラ	4.0	0.9	6,813	ファナック	—	3.2	12,608
S W C C	4.1	—	—	浜松ホトニクス	0.6	—	—
機械 (8.9%)				太陽誘電	4.0	—	—
日本製鋼所	—	1.4	11,579	村田製作所	3.3	—	—
ツガミ	3.5	4.5	8,361	指月電機製作所	9.9	7.5	3,045
オークマ	—	0.9	3,303	S C R E E N ホールディングス	—	0.7	8,232

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	0.2	0.5	13,840
輸送用機器 (3.2%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	0.6	—	—
川崎重工	—	0.5	5,450
名村造船所	—	2.7	8,491
日産自動車	—	15.0	5,253
トヨタ自動車	—	7.6	18,946
スズキ	—	3.6	6,274
精密機器 (0.0%)			
北里コーポレーション	—	0.1	171
テルモ	3.0	—	—
その他製品 (2.8%)			
トランザクション	8.0	9.2	21,528
バンドダイナムコホールディングス	2.5	1.3	6,722
任天堂	0.3	0.7	9,716
陸運業 (0.8%)			
京成電鉄	3.2	8.0	10,812
海運業 (0.2%)			
日本郵船	—	0.6	3,112
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	1.7	—	—
情報・通信業 (22.8%)			
NECネットエスアイ	3.0	—	—
豆蔵デジタルホールディングス	0.1	—	—
Synspective	—	6.0	6,078
ブレインパッド	5.0	12.0	16,212
アイスタイル	—	30.0	15,900
エムアップホールディングス	9.0	3.0	6,219
セレス	0.5	—	—
SHIFT	—	4.5	7,866
セック	2.0	0.2	1,038
GMOペイメントゲートウェイ	1.3	—	—
コムチュア	—	1.4	2,380
ラクス	—	5.5	12,740
PKSHA Technology	3.0	2.8	9,870
コアコンセプト・テクノロジー	2.0	—	—
シンプレクス・ホールディングス	1.0	—	—
メルカリ	7.2	—	—
システムサポートホールディングス	—	1.2	3,238
JMDC	6.0	3.8	15,139
フジ・メディア・ホールディングス	9.0	—	—
トレンドマイクロ	—	0.3	2,993
電通総研	—	1.2	8,064
東映アニメーション	5.0	2.2	7,227
ANYCOLOR	2.0	—	—
カバー	4.5	2.5	5,752
QPS研究所	4.0	—	—
アルゴグラフィックス	1.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
都築電気	—	6.0	16,818
TBSホールディングス	4.0	1.8	9,108
日本テレビホールディングス	—	3.4	11,376
テレビ朝日ホールディングス	3.0	7.5	20,955
スカパーJ SATホールディングス	25.0	13.9	20,099
NTT	65.0	80.0	12,320
光通信	—	0.6	25,536
KADOKAWA	—	4.9	19,614
東宝	—	1.2	10,212
NTTデータグループ	6.0	—	—
カプコン	—	2.4	11,839
SCSK	3.8	1.3	5,652
コナミグループ	—	0.5	11,407
ソフトバンクグループ	2.2	1.8	18,927
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠食品	0.7	0.6	5,946
テンボスホールディングス	1.5	1.2	4,062
東京エレクトロン デバイス	2.3	—	—
神戸物産	3.0	—	—
あい ホールディングス	4.0	2.5	5,862
伊藤忠商事	2.4	1.2	9,067
丸紅	—	4.5	13,108
長瀬産業	2.0	—	—
三井物産	3.8	4.5	13,261
住友商事	2.8	—	—
三菱商事	4.7	5.2	15,017
キャノンマーケティングジャパン	1.4	0.6	3,174
サンリオ	10.2	1.5	10,452
オプティマスグループ	20.0	—	—
泉州電業	4.0	—	—
ミスミグループ本社	5.0	—	—
小売業 (10.4%)			
エービーシー・マート	0.7	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	1.1	6,556
パルグループホールディングス	3.0	—	—
エディオン	2.5	3.8	8,014
セリア	7.0	—	—
RIZAPグループ	50.0	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	2.3	3,988
コスモス薬品	—	1.5	13,717
良品計画	14.0	5.2	36,010
パ・パフィカ・インターナショナルホールディングス	3.0	4.5	22,315
西松屋チェーン	6.2	—	—
ゼンショーホールディングス	1.0	0.6	5,242
サイゼリヤ	1.4	—	—
ロイヤルホールディングス	2.0	2.3	6,053
ライフコーポレーション	1.8	3.0	6,636
しまむら	—	0.1	1,012

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
高島屋	7.0	—	—	—
松屋	10.0	—	—	—
ヤオコー	2.0	1.2	11,409	—
ナルミヤ・インターナショナル	3.0	—	—	—
ニトリホールディングス	0.3	0.5	6,960	—
ファーストリテイリング	—	0.3	14,856	—
銀行業 (4.3%)				
いよぎんホールディングス	11.0	—	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	3.5	—	—	—
楽天銀行	9.7	1.3	8,599	—
京都フィナンシャルグループ	5.0	—	—	—
住信SBIネット銀行	6.0	—	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	9.0	—	—	—
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	1.2	7,296	—
九州フィナンシャルグループ	17.0	—	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7.0	—	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	8.0	3.0	6,498	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.0	3.4	6,742	—
りそなホールディングス	3.4	—	—	—
群馬銀行	9.4	5.3	6,415	—
七十七銀行	0.8	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	2.7	—	—	—
八十二銀行	0.7	—	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	2.9	—	—	—
セブン銀行	—	63.5	16,700	—
みずほフィナンシャルグループ	—	1.9	7,586	—
北洋銀行	13.4	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	10.5	—	—	—
保険業 (1.4%)				
ライフネット生命保険	—	3.8	8,667	—
F P パートナー	—	4.6	10,032	—
SOMPOホールディングス	2.0	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.0	—	—	—
T&Dホールディングス	3.0	—	—	—
その他金融業 (1.3%)				
東京センチュリー	3.8	3.0	4,876	—
Jトラスト	—	3.8	1,611	—
アイフル	—	15.0	6,330	—
アコム	—	12.0	5,125	—
オリックス	2.0	—	—	—
不動産業 (5.8%)				
大東建託	—	0.4	6,270	—
グッドライフカンパニー	3.4	2.3	7,268	—
SREホールディングス	5.0	3.8	12,901	—
ビーロット	—	3.0	4,191	—
グローバル・リンク・マネジメント	—	3.0	6,042	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三菱地所	8.0	5.0	13,515	—
京阪神ビルディング	2.0	1.5	2,247	—
住友不動産	3.1	2.3	12,804	—
テーオーシー	—	7.5	5,002	—
ゴールドクレスト	—	3.0	9,900	—
サービス業 (6.3%)				
UTグループ	5.0	—	—	—
エムスリー	—	1.4	2,779	—
エスプール	—	22.5	7,695	—
レント	—	0.1	534	—
ヒット	—	0.3	450	—
ブロードメディア	13.0	—	—	—
オリエンタルランド	1.4	—	—	—
ユー・エス・エス	—	4.9	7,783	—
楽天グループ	60.0	—	—	—
弁護士ドットコム	7.0	—	—	—
ジャパンマテリアル	3.0	—	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	9.0	—	—	—
シグマクス・ホールディングス	12.0	17.2	21,568	—
エラン	—	10.5	8,158	—
インソース	10.0	—	—	—
ペイカレント	4.0	—	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	1.5	6,232	—
ミダックホールディングス	—	1.6	3,294	—
フロンティア・マネジメント	0.5	—	—	—
リログループ	4.0	—	—	—
シーユーシー	—	3.8	4,248	—
GENDA	3.2	—	—	—
エフ・コード	10	3.8	8,930	—
大栄環境	3.6	—	—	—
i s p a c e	7.8	—	—	—
M&A総研ホールディングス	—	2.1	2,599	—
AViC	—	2.3	5,186	—
藤田観光	—	0.7	7,798	—
合計	株数・金額	894	644	1,378,863
	銘柄数 (比率)	171銘柄	141銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	プット	百万円 0	百万円 -

(3) 信用取引期末残高

	当期末	
	売建株数	売建評価額
国内株式	千株 3	千円 1,536

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★投資信託財産の構成 (2025年6月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,378,863	% 94.4
コール・ローン等、その他	81,406	5.6
投資信託財産総額	1,460,269	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,497,919,679円
コール・ローン	36,615,665
株	1,378,863,150
信用取引預け金	1,581,787
プットオプション(買)	785,000
未収入金	40,890,927
未収配当金	1,532,150
その他未収収益	600
差入保証金	9,585,000
差入委託証拠金	28,065,400
(B) 負債	87,637,805
信用売証証券	1,536,800
未払金	48,450,215
差入保証金代用有価証券	9,585,000
差入委託証拠金代用有価証券	28,065,400
その他未払費用	390
(C) 純資産総額(A-B)	1,410,281,874
元本	596,149,916
次期繰越損益金	814,131,958
(D) 受益権総口数	596,149,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,656円

(注1) 当ファンドの期首元本額は849,466,186円、期中追加設定元本額は1円、期中一部解約元本額は253,316,270円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,3656円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は47,589,200円(2025年6月30日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本株ロングショート戦略ファンド	365,615,392円
日本株ロングショート戦略ファンド(適格機関投資家私募)	230,534,524円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

★損益の状況

(2024年7月2日～2025年6月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	32,568,031円
受取配当金	32,559,081
その他収益金	8,950
(B) 有価証券売買損益	122,073,989
売買益	625,947,458
売買損	△ 503,873,469
(C) 先物取引等取引損益	△ 45,488,600
取引益	173,058,330
取引損	△ 218,546,930
(D) 信託報酬等	△ 5,373
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	109,148,047
(F) 前期繰越損益金	1,033,467,641
(G) 解約差損益金	△ 328,483,730
(H) 合計(E+F+G)	814,131,958
次期繰越損益金	814,131,958

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。